

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾リーダー機能強化事業等		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 松良精三			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月) 社会資本整備重点計画(平成24年8月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	釜山港等アジア諸港との国際的な競争がますます激化するなかにおいて、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策を行うことでアジアと北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路の寄港を維持・拡大する。これにより、世界各地との間で国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際基幹航路の維持・拡大のための両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策の一環として、広域からの貨物集荷や荷主サービス向上のための取り組みを行う。具体的には、広域からの集荷策として、我が国発着貨物において東アジア主要港でトランシップされている貨物を国際コンテナ戦略港湾へのリーダー輸送へと転換するような内航航路等を新規に立ち上げ、初期の集荷リスクを軽減するための費用を支援する。また、港湾物流の効率化のため、コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討およびインランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化の検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	809	1,520	1,140			
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	0	0	0			
	計		-	809	1,520	1,140			
	執行額		-	691	1,222				
執行率(%)			85%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率			成果実績	%	—	—	—	5
				達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業数			活動実績(当初見込み)	事業	—	5	10	—
						(5)	(10)	(9)	
単位当たりコスト	122(百万円/事業)			算出根拠	平成24年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	1,487							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	職員旅費	32							
計	1,520								

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)および社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)に位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要なもののみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。委託業務の件数は当初見込みに見合ったものである。また、業務の成果は十分に活用されているところ。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の業務はない。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾のリーダー機能強化が適切に実施されているか、事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握し、当該事業が有効に機能するのか予算面、体制面での検討を行っている。 学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として「評価委員会」を年間2回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図っている。 コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入およびインランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化については、これまでの成果を活かして、より実現可能性の高まるような調査手法の検討を行う。 						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	-	平成23年	1033	平成24年	370		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1, 222百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る総合調整、事業の計画及び予算の執行管理。

諸謝金
0百万円

職員旅費
31百万円

委員等旅費
0百万円

A. 地方整備局(2機関)

1, 190百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る調整、事業の詳細計画、発注。

【簡易プロポーザル方式・企画競争・随意契約】

B. 民間事業者(9団体)

1, 190百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	596			
計		596	計		0
B. a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	472			
計		472	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	596	-	-
2	近畿地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	594	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	472	-	-
2	b	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	369	-	-
3	c	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	153	-	-
4	d	鉄道フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	82	1	100.0%
5	(株)野村総合研究所	コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討業務	48	1	98.7%
6	(財)みなと総合研究財団	インランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化の検討業務	47	1	99.3%
7	(社)日本港湾協会	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のための検討業務	11	1	99.6%
8	中央復建コンサルタンツ(株)	コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討業務	6	1	98.8%
9	e	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	1	1	100.0%
10					

※ 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。